

【日本農業新聞 2016年11月15日付～11月21日付の紙面から】142回目

<コメント>

参院TPP特別委員会でTPP審議が本格化した。農林水産業への影響をテーマにした参考人質疑で、専門の大学研究者から「重要品目の合意は国会決議違反」という指摘や、「再交渉規定から、市場開放は承認案だけでは済まない」と、将来を危惧する意見が相次いだという。条約承認案は衆院優先の案件ではあるが、参院では与野党が誠意をもってTPPを検証し、問題点を解明するなど、衆院より踏み込んだ議論をすべきだ。ぜひ、参院の独自色を出してほしい。

<概要>

■TPP 発効「大変厳しい」／トランプ氏勝利で首相

【11月15日付1面】

安倍晋三首相は14日の参院TPP特別委員会で、米国の次期大統領にTPPからの離脱を訴えるトランプ氏が決まったことを受け、TPP発効が「大変厳しい状況になってきたことは率直に申し上げて認識している」と述べた。一方で「決して終わっていない」とも述べ、発効に向けて日本が主導的役割を果たす方針を強調した。

■参院特委 TPP本格審議入り／全農改革も焦点に

【11月15日付3面】

参院TPP特別委員会は14日、安倍首相が出席し、本格的な審議に入った。今秋まとめるTPPの中長期対策に関し、政府の規制改革推進会議は先週、JA全農の組織改革を柱とする提言を打ち出した。対策の本来の狙いである農業所得向上につながるのか、生産現場には懸念の声が少なくないだけに、審議の新たな焦点となりそうだ。15日には集中審議、16日には一般質疑を行う。17日に地方公聴会、18日に参考人質疑を行う方向だ。

■首相 トランプ氏ときょう会談／TPP言及焦点に

【11月17日付3面】

安倍首相は17日、米ニューヨークでトランプ次期大統領と会談する。選挙戦でTPP脱退を訴えてきたトランプ氏が、TPPにどう言及するかが最大の焦点だ。日本政府はTPPの重要性を訴え、方針転換を促したい考え。トランプ氏はこれまで2国間の貿易協定に意欲を示しており、日米自由貿易協定（FTA）に言及する可能性も取り沙汰されている。

■TPP地方公聴会 国内影響を不安視／決議、食の安全守れ

【11月18日付3面】

参院TPP特別委員会は17日、TPP承認案や関連法案について、地方公聴会を北海道帯広市と水戸市で開いた。国内への影響を不安視する声相次いだ他、国会決議との整合性や食の安全性確保などを求める声も上がった。水戸会場で傍聴したJA全農いばらきの棚谷保男副会長は「農家の不安は払拭（ふっしょく）されていない。米国の態度が不透明

な中、採決を急がず現場の声をもっと聞き、時間をかけて議論してほしい」と要望した。

■参院TPP 特委参考人 除外なく決議違反／情報公開も不十分

【11月19日付2面】

参院TPP特別委員会は18日、農林水産業への影響をテーマに参考人質疑を行った。重要品目の合意内容について、専門家は関税の撤廃と削減から「除外」された品目がないとして、国会決議に違反していると指摘。政府の情報公開も不十分だとし、交渉経過を明らかにするよう求める意見も出た。明治大学の作山巧准教授は、関税の撤廃・削減から除外された品目がないことから「国会決議は100%守られていない」と強調した。

■TPP 米国翻意へ日本躍起／有志国会会主催 EU交渉加速…／発効機運高める

【11月20日付3面】

TPP発効に欠かせない米国の議会承認を促そうと、日本政府が躍起になっている。脱退に言及するトランプ氏の大統領選勝利で、その行方に不透明感が増しているためだ。欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉を加速して米国の焦りを引き出すとともに、TPP有志国の閣僚会合では「TPPに米国が不可欠」のメッセージも発信。ペルー・リマで開かれるTPP首脳会合でも、日本はTPP発効の機運を高める狙いだ。

以上